

## II 令和5年度主要事業等の概要

### 1 施策体系別主要事業等一覧

令和5年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

#### [表の見方]

- 事業名
  - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
  - ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
- R4年度補正予算
  - ・R4年度補正予算のうち、国のR4年度補正でR5年度も実施する事業の予算額を記載しています。
- 主要事業No
  - ・「主要事業概要一覧(p記載)」の事業No.を記載しています。
- 将来ビジョン
  - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。(p32参照)
- その他
 

以下のとおり、記載しています。

  - ・「政策課題枠事業」→「政」(p34参照)
  - ・「デジタル田園地方創生推進交付金事業(地方創生推進タイプ)」が含まれている場合→「創」(p35参照)
  - ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」(p36参照)
  - ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」(p37参照)
  - ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」(p38参照)
  - ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」予算活用事業(R4補正, R5当初)→「臨」
  - ・再掲→「(再)」

#### 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R4年度補正予算(千円)	R5年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を全県的に推進する。		6,357	食産業振興課		3	創	
2	むらまち交流拡大推進事業	農林漁業地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,311	農山漁村なりわい課		2		
3	農産物直売所ラストワンマイルモデル実証事業	農山漁村地域の高齢化等により、地域の農産物等直売所への出荷減少や買い物弱者の増加などの課題解決のため、農産物の集荷や移動式スーパーマーケットの実施等により、農産物直売所の機能強化の取組のモデル実証を行う。		4,000	農山漁村なりわい課		3	政	
4	地域資源・キャリア人材フル活用事業(6次産業化)	農山漁村の地域資源の潜在力を再発見・確認し、他産業や地域全体で連携や、移住者等の「新しい発想のビジネス」を支援と、6次産業化事業者等の新しい生活様式への対応した新商品開発や販路開拓を支援する。さらに、地域の活動拠点としての「農産物等直売所」の役割と機能を強化を推進する。		16,302	農山漁村なりわい課		16	創	
	小計		0	30,970					

#### 施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R4年度補正予算(千円)	R5年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。		5,306	食産業振興課		3	政創	
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、SNSを活用した情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		1,902	食産業振興課		3		
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	県産農林水産物等の広報PRを行い、信頼回復と消費拡大を図る。		30,000	食産業振興課		復2		

4	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		8,628	食産業振興課					
5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。		206,280	食産業振興課		3			
6	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	急速に進んでいる消費のデジタルシフトに対応するため、デジタルデータの収集・分析を通じて、県産品へ関心を持つ顧客層の把握と効果的な誘客を図る新たな販売支援の仕組み「県産品販売促進モデル」を構築する。		56,000	食産業振興課	2	3	創		
7	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを構築する。		28,546	食産業振興課		3		政 創 廃	
8	宮城米広報宣伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		8,904	みやぎ米推進課					
9	園芸作物サプライチェーン構築事業	生産者、流通業者、実需者等の業種間連携によるサプライチェーンの構築と最適化に向けた施設や必要機械等の導入・整備を支援する。		78,850	園芸推進課	4	3	政 創		
10	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	震災後の本県畜産業の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,334	畜産課		3			
小計			0	427,750						

### 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		2,916	食産業振興課	1	復3		
2	土壌由来リスク対策事業	低カドミウム吸収イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		2,749	みやぎ米推進課		3		
3	GAP認証取得推進事業(農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		3,349	みやぎ米推進課		3		
4	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、結果を公表することで、安全性を周知する。		18,801	園芸推進課	1	復3		
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		8,303	畜産課	1	復3		
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。また、畜産試験場に保管されている汚染牧草の場内草地への還元試験を実施する。		20,246	畜産課		復3		
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	出荷される廃用牛全頭について、県が放射性物質を検査するほか、放射性物質低減対策を支援する。		49,645	畜産課	1	復3		
8	GAP認証取得推進事業(畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGLOBALG. A. Pへの取組と認証取得を推進する。		1,563	畜産課		3		
9	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。		38,070	畜産課				

10	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		85,219	畜産課					
11	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る業務補助委託及び施設管理を行う。		19,512	畜産課					
12	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾患及び慢性疾病への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の確かな指導を行う。		23,800	畜産課					
小計			0	274,173						

#### 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手による融資を活用した農業用機械・施設等を導入する際、融資残を補助する。		101,640	農業振興課	6	3		
2	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		18,500	農業振興課		4		
3	【新規】デジタル田園普及加速化事業	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化に向けた研修カリキュラムを実施する。		16,000	農業振興課	3	4		
4	担い手確保・経営強化支援事業	人・農地プランの作成地区において、農地中間管理事業を活用し先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む中心経営体が、融資を活用して農業用機械、施設を導入する際、融資残を補助する。また、スマート農業機械の低コスト導入及び導入後の経費削減を目指す農業者組織等を支援する。	126,696		農業振興課				R4年度補正予算をR5年度に繰越して実施
5	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		467	農業振興課		3		
6	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業	女性の新規就農者確保に向け、地域の先進的な女性農業者のもとで農業体験を実施する。		6,175	農業振興課	6, 7	10	政創	
7	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	女性農業者が働きやすい就業環境整備を支援する。		15,500	農業振興課	6, 7	10	政創	
8	【新規】オーダーメイド型農活支援事業	就農希望者の就農支援を行う農活コンシェルジュを新たに配置し、相談から定着までワンストップで支援する。また、農業法人等における労働力確保に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様な人材の確保を推進する。		27,000	農業振興課	6	10	創	
9	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大規模な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	発	
	農林水産金融対策事業(農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要資金を融通する。		98,350	農業振興課		4		

10	農林水産金融対策事業(農業)	(農業近代化資金利子補給)	(86,573)	農業振興課		4		
		(中山間地域活性化資金利子補給)	(114)	農業振興課		4		
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)	(1,724)	農業振興課		4		
		(農林業経営サポート資金利子補給事業)	(1,000)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))	(4,791)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))	(3,580)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R5年))	(568)	農業振興課		4		
11	地域を守る, 集落営農モデル支援事業	集落営農組織からモデル経営体を選定し, 農業改良普及センター, 革新支援専門員が専門家と連携し, 将来ビジョンの作成支援等を行う。	8,000	農業振興課	6	4		
12	新たな農業担い手育成プロジェクト	新規就農者の確保育成を支援する。	386,632	農業振興課	6	4		
		(青年農業者育成確保推進事業)	(12,691)	農業振興課		4		
		(新規就農者確保事業)	(373,807)	農業振興課		4		
		(新規就農者支援事業)	(134)	農業振興課		4		
小計		126,696	863,764					

### 施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	アグリテック活用推進事業(農業)	スマート農業技術の実証事業により, 実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに, スマート農業技術の支援体制を強化し, 生産性向上を行う。		12,378	農業振興課		3	政創	
2	県単独試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに, 農産物の低コスト, 省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。	64,764	47,045	農業振興課				
		(農園研)	(29,144)	(34,409)	農業振興課		3	環 廃	
		(古試)	(35,620)	(12,636)	農業振興課		3	廃	
3	受託試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに, 農産物の低コスト, 省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。	43,937	32,692	農業振興課				
		(農園研)	(21,540)	(13,154)	農業振興課				
		(古試)	(22,397)	(19,538)	農業振興課				
4	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について, 作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに, 早急な社会実装を推進する。		24,227	農業振興課		3	環	
5	受精卵移植等実用化促進事業	牛の受精卵移植技術を確立して, 農家における生産段階での実用化を図る。		3,734	畜産課		3		
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により, 仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い, 改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,478	畜産課		3	政創	
7	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため, 畜産バイテク実用化推進, 飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		4,153	畜産課				
8	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により, 国際競争力に向けた黒毛和種短期肥育技術の開発や国産豚肉差別化のための「おいしさ」の評価指標と育種改良技術及び飼養管理技術の開発等を推進する。		4,692	畜産課				
小計			108,701	146,399					

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18		
2	県営農道整備事業費	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。		228,270	農山漁村 なりわい課		18		
3	県営中山間地域総合整備事業費	農業生産条件が不利な地域の実情を踏まえ、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を総合的に実施する。			農山漁村 なりわい課				
4	農地耕作条件改善事業	農地中間管理事業の重点実施地区において、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		153,119	農山漁村 なりわい課				
5	中山間地域農地保全支援事業費	既存の補助事業に該当しない小規模農地の簡易な整備を行う者に対し補助する。		3,000	農山漁村 なりわい課				
6	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた農業者や地域等を支援する。		119,740	農業振興課		3		
7	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		260,481	農業振興課		3		
8	【新規】地域計画推進事業	令和4年5月に改正した農業経営基盤強化促進法により、人・農地プランが法定化され、「地域計画」として令和7年3月末までに定めることとされたため、策定主体の市町村に対する支援を行う。		117,400	農業振興課				
9	遊休農地解消緊急対策事業	農地中間管理機構が遊休農地を借り入れ、草刈り・拔根・整地等の簡易な整備を行った上で、担い手に農地を集積・集約化する取組に対して助成する。		4,300	農業振興課				
10	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		16,800	農村振興課				
11	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		192,420	農村振興課				
12	農地整備事業		4,097,945	6,876,974	農村整備課				
		(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		(5,250)	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(3,919,415)	(3,984,224)	農村整備課				
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。	(178,530)	(424,200)	農村整備課				
	(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		(2,463,300)	農村整備課					

13	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		476,234	農村整備課		4		
		(農山漁村地域整備交付金)		(979)	農村整備課		4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(469,919)	農村整備課		4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 【機構関連】		(5,336)	農村整備課		4		
小計			4,097,945	8,714,662					

### 施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		467	農業振興課		3		
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	発	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		25,094	園芸推進課	4	3		
4	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	園芸産出額増加に向け、農業法人に対する施設・機械等の整備にかかる経費を補助するとともに、農業経営体等の早期の先進的技術習得を支援する。		65,010	園芸推進課	4	3	政創	
5	園芸作物サプライチェーン構築事業	生産者、流通業者、実需者等の業種間連携によるサプライチェーンの構築と最適化に向けた施設や必要機械等の導入・整備を支援する。		78,850	園芸推進課	4	3	政創(再)	
6	水田農業高収益作物導入推進事業	水田地帯において、水稲から園芸作物への転換を図るため、新たにまとまった規模の園芸産地を育成するのに必要な取組を一体的に支援する。		17,400	園芸推進課	4	3		
7	いちご100億円産地育成推進事業	いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。		4,515	園芸推進課	4	3	政	
8	産地生産基盤パワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する農業施設や機械の導入を支援する。		805,000	園芸推進課		3		
9	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	大規模な施設園芸の立地に対する優遇措置を設け、県内の農業法人や異業種企業及び県外企業参入の誘致を図る。		2,200	園芸推進課		3	発	
小計			0	1,184,036					

### 施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		241,528	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		49,049	みやぎ米推進課		3		

3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「だて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。	24,411	みやぎ米推進課	3	政創	
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。	71,362	みやぎ米推進課	3		
5	水田における園芸作物転換拡大事業	農業者による主食用米から園芸作物への転換拡大を推進するとともに、アグリテックを活用した大規模露地園芸経営の誘導を図る。	3,781	みやぎ米推進課	3		
小計			0	390,131			

### 施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R4年度補正予算(千円)	R5年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		5,414	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		50,776	畜産課		3		
3	第13回北海道全共出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会へ向け、継続的な優良雌牛の保留や高騰登録の推進、超音波肉質診断技術向上などについて途切れなく取組を行う。		3,797	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営費	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		109,244	畜産課				
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種及び子実用トウモロコシ等の水田飼料作物の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。	71,000	1,419	畜産課			コ臨	
6	アグリテック活用推進事業(畜産)	新技術であるゲノミック評価の利用により、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,478	畜産課		3	政創	
7	肉用牛集団育種推進事業	本県の黒毛和種肉用牛は、品質(肉質)面で全国的に高い評価を得ているが、その優位性を維持し、さらに発展させていくために、優良種雄牛を造成する。		36,277	畜産課				
8	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		26,450	畜産課	5	3	発創	
9	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	自給飼料生産を安定的に行うために気候変動に対応した栽培技術を確立する。		1,000	畜産課			環	
10	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛り増し経費の一部を支援する。	983,000		畜産課			コ臨	
小計			1,054,000	251,855					

### 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R4年度補正予算(千円)	R5年度当初予算(千円)	担当課(室)	主要事業No	将来ビジョン	その他	備考
1	シン・令和のむらづくり推進事業(地域づくり)	農山漁村地域の課題解決に向けたサポート体制を構築するため、大学(大学生)や企業、県職員など多様な人材をマッチング支援と活用を図り、地域住民による地域課題の解決や地域資源の活用等に向けた自主的・主体的な取組を支援する。		9,000	農山漁村なりわい課		16	政創	

2	シン・令和のむらづくり推進事業(しごと・くらし体験)	農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。		11,658	農山漁村 なりわい課		16	政創	
3	シン・令和のむらづくり推進事業(MIX)	県内の地域運営組織等を対象として実態調査や研修会及びモデル地区選定等を実施し、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組む課題解決型・協働型地域コミュニティへの転換に向けた支援を行う。		3,000	農山漁村 なりわい課		16	政創	
4	地域資源・キャリア人材フル活用事業(人材育成)	宮城県職員地域コーディネーター人材の掘り起こし及び育成のためのインターンシップ等の研修会を実施する。また、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。		7,500	農山漁村 なりわい課		16	創	
5	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農山漁村におけるデータ連携とIoT等ネットワークを活用して「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」を実現するため、地域の実情にあったデジタル技術を活用した農山漁村デザインの策定の取組を支援する。		6,382	農山漁村 なりわい課		16	創	
6	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。	21,000	32,300	農山漁村 なりわい課				
7	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		4,311	農山漁村 なりわい課		2	(再)	
小計			21,000	74,151					

#### 施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進するため、農山漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図り、「なりわい」の創出を推進する。		19,000	農山漁村 なりわい課		3		
2	地域資源・キャリア人材フル活用事業(6次産業化)	農山漁村の地域資源の潜在力を再発見・確認し、他産業や地域全体で連携や、移住者等の「新しい発想のビジネス」を支援と、6次産業化事業者等の新しい生活様式への対応した新商品開発や販路開拓を支援する。さらに、地域の活動拠点としての「農産物等直売所」の役割と機能を強化を推進する。		16,302	農山漁村 なりわい課		16	創 (再)	
3	地域資源・キャリア人材フル活用事業(人材育成)	地域コーディネーター人材の掘り起こし及び育成のためのインターンシップ等の研修会を実施する。また、農山漁村地域での農泊等の受け入れ体制づくりを支援する。		7,500	農山漁村 なりわい課		16	創 (再)	
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		32,300	農山漁村 なりわい課			(再)	
5	土地改良区運営強化対策事業	(再生可能エネルギーの導入加速化) 再生可能エネルギーの導入加速化に向けて、農業用ため池において水上ソーラー発電施設導入可能性調査を実施する。	14,500		農村振興課			コ臨	
小計			14,500	75,102					



施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域を牽引するリーダーの確保・育成、営農戦略・販売戦略の策定など、地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		32,300	農山漁村 なりわい課			(再)	
2	中山間地域等直接支払交付金事業費	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		265,924	農山漁村 なりわい課		18	(再)	
3	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		579,851	農山漁村 なりわい課	8	復3		
4	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村 なりわい課		16		
5	多面的機能支払事業費	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する交付金を交付する。		2,190,264	農山漁村 なりわい課		16		
6	みどりの食料システム戦略推進事業費	持続可能な食料システムの構築に向け、国で「みどりの食料システム戦略」を策定したことを受け、持続可能な農業・農村の実現に向け、県のビジョン・計画を策定する。		5,299	みやぎ米推進課				
7	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		43,200	農業振興課				
8	環境にやさしい農業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の認証やエコファーマーの計画認定等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		6,208	みやぎ米推進課		15		
9	みやぎの有機農業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		4,299	みやぎ米推進課		15	政 環	
10	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		135,507	みやぎ米推進課		3		
11	【新規】農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	炭素貯留効果を有する「もみ殻」由来のバイオ炭の活用・普及に向けて、農作物生育への影響評価や暗渠疎水材としての可能性検討を行うとともに、Jクレジット活用を含めた検討を行う。		10,047	みやぎ米推進課		15	政 環	
12	資源リサイクル畜産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		102,186	畜産課				
13	県単独試験研究費	堆肥の利用拡大に向けた「特殊肥料等入り指定混合肥料」の製造及び利用方法を検討するもの。		1,131	畜産課			廃	
14	飼料・肥料自給力緊急強化対策事業	化学肥料価格高騰の影響を受けにくい、地域資源である堆肥を有効に活用し、生産基盤づくりを進めるための取組を支援するもの。	70,000		畜産課			コ臨	
小計			70,000	3,389,216					

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備 考
1	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		31,325	農山漁村 なりわい課				

2	農村整備事業費	農業集落排水施設等の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		207,093	農山漁村 なりわい課				
3	農業水路等長寿命化・防災減災事業費	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		144,727	農山漁村 なりわい課				
4	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	「田んぼダム」の普及に向けて、効果検証を実施し、効果の見える化を進める。		5,000	農村振興課	13	16		
5	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		37,395	農村振興課				
7	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		36,210	農村振興課				
8	緊急浚渫推進事業	近年の大規模な河川氾濫などを踏まえ、河川やダム等に堆積した土砂を緊急かつ集中的に排土を実施する。		210,000	農村防災対策室				
9	地すべり防止施設管理事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,800	農村防災対策室				
10	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	500	36,075	農村防災対策室				
11	農地防災事業	立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域において、農業用排水施設の耐用年数が超過する以前に、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	492,300	959,910	農村防災対策室		17		
		(農山漁村地域整備交付金事業) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(514,500)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(400,260)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業【国土強靱化】) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(487,040)		農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(45,150)	農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業【国土強靱化】) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	(5,260)		農村防災対策室		17		
12	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場、用排水路等において、近年増加している突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課				
13	防災重点農業用ため池緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行う。また雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	393,540	333,825	農村防災対策室	9			
		防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行うとともに、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(333,825)	農村防災対策室		17		
		【国土強靱化】 防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価を行うとともに、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(393,540)		農村防災対策室		17		

14	農業水利施設危機管理対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止をはかるため。安全施設(救助ネット、ネットフェンス等)整備を行う。		146,755	農村防災対策室	9			
15	長寿命化・防災減災対策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、ため池管理者に対する保全活動支援等を行う「ため池サポートセンター」を運営するとともに、ため池の廃止工事を実施する。		34,025	農村防災対策室		17		
16	国営造成施設管理体制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		155,330	農村整備課				
17	水利施設整備事業			1,481,502	農村整備課		17		
		(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		(698,285)	農村整備課		17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。		(783,217)	農村整備課		17		
18	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費) (農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】)【国土強靱化】 農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに、流域治水対策等の地域排水に資するもの。	320,805		農村整備課				
19	県営造成施設管理体制整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課		18		
20	基幹水利施設保全管理技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,640	農村整備課				
21	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		334,729	農村整備課				
22	土地改良施設機能診断事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課		18		
23	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		99,000	農村整備課				
24	農地災害復旧事業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害により被災した農地(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		6,242	農村防災対策室				
25	農業用施設災害復旧事業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害により被災した農業用施設(団体営)の復旧事業に対し補助を行う。		564,843	農村防災対策室				
26	県営災害復旧事業	令和4年に発生した福島県沖地震及び7月豪雨災害により被災した排水機場や水路などの農業用施設の災害復旧を行う。		2,132,313	農村防災対策室				
小計			1,207,145	7,032,587					

	R4年度 補正予算 (千円)	R5年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業重複含む)	6,699,987	22,854,796